

世 帯 調 書

申 請 者 氏 名					本 人 氏 名			
児童の属する世帯構成	① 世帯構成員氏名 (個人番号)	続柄	性別	生年月日	職業 (勤務先)	② 階層 区分	③ 所得税額	④ 備 考
	(- -)							
	(- -)							
	(- -)							
	(- -)							
	(- -)							
	(- -)							
	(- -)							
	(- -)							
	(- -)							
⑤世帯外扶養義務者	氏名							
	住所							
	氏名							
	住所							
	氏名							
	住所							

記載要領

- ① 「世帯構成員」とは、児童本人と生計を一にしている者をいいます。本人を含めて全世帯構成員を記載してください。「扶養義務者」とは、父母、祖父母、養父母、兄弟姉妹、そのほか家庭裁判所で扶養の義務が負わされた叔父、叔母等、民法第877条に定められている者です。
- ② 「階層区分」の欄には、児童本人、扶養義務者①について、次により記号で記入してください(注1参照)。
 - イ 現在生活保護法の被保護者又は、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律による支援給付受給者である場合…A
 - ロ Aに当たる場合を除いて、本年度(不明のときは前年度)の市町村民税が課税されていない場合又は免税になっている場合…B
 - ハ A又はBに当たる場合を除いて、前年分(不明のときは前々年分)の所得税が課税されていない場合…C
 - ニ A又はBに当たる場合を除いて、前年分(不明のときは前々年分)の所得税が課税されている場合…D
- ③ 階層区分がDである者(児童本人の扶養義務者で所得税を課税されている者)については、その所得税の年額を記入してください。
- ④ 世帯構成員中本人以外の児童が、養育医療の給付若しくは療育の給付を受け、又は受けることが決定しているときは、そのことを備考欄に記入してください。
- ⑤ 「世帯外扶養義務者」の欄には、世帯構成員以外で現に児童本人を扶養している扶養義務者がいる場合のみ記載してください。

注1 扶養義務者の階層区分について、個人番号の記載のない場合には、次の例により、それを証明する関係書類を必ず添付してください。

イ 階層区分Aの証明

福祉事務所の被保護者であることの証明書、保護決定通知書、支援給付決定通知書の写し等

ロ 階層区分Bの証明

市町村民税課税又は免除を証明する市町村長又は市町村民税の特別徴収義務者の証明書

ハ 階層区分Cの証明

所得税が非課税であることの市町村長等の証明書及び市町村民税の均等割額並びに所得割額を明らかにした市町村長の証明書

ニ 階層区分Dの証明

所得税の課税額について証明する市町村長、税務署長又は所得税の源泉徴収義務者の証明書

注2 申請後給付が完了するまでの間に上記記載事項に変更が生じた場合は、届け出てください。